

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0133

平成31年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	国際会議への対応			<b>担当部局庁</b>	国際戦略局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成17年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	国際政策課			課長 牛山 智弘	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条第1項第72号及び第92号			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	情報通信分野における国際的な課題解決、連携強化を図るとともに、情報通信分野における我が国のリーダーシップの確保を図るため、各種国際会議に積極的に参加するとともに、国際会議を主催し議論をリードする。特に、ICTを活用した各種システム等、我が国のICT技術を広く世界にアピールすることが必要である。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	情報通信分野における各種国際会議への出席 ・国際経済紛争の未然防止と政策面での連携強化を図るための2国間協議 ・情報通信分野の国際連携強化のための多国間会議等 ・国際機関が開催する情報通信分野のための国際会議								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算の状況	当初予算	184	184	239	240	279		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
	計		184	184	239	240	279		
	執行額		128	144	183				
	執行率(%)		70%	78%	77%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		70%	78%	77%				
<b>平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	情報通信国際戦略推進業務庁費	149	176						
	政府開発援助情報通信国際戦略推進業務庁費	30	27						
	職員旅費	61	76						
	諸謝金	0.4	0.4						
	委員等旅費	0.1	0.1						
	計	240	279						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	28年度	29年度	30年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
	平成31年度は、協力覚書等を6件締結する。	政策協議等を通じて実現した相手国との協力覚書等の締結等の件数	成果実績	件	12	7	6	31年度	32年度
			目標値	件	6	7	6	-	-
			達成度	%	200	100	100	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	目標値の設定根拠:平成30年度5月時点で予定されている政策対話の回数等								
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	二国間での政策協議、国際機関等における会議への参加及び意見交換の実施状況。	活動実績	回	48	58	57	-	-	
		当初見込み	回	38	38	38	38	-	
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	本施策は、国内外での会議開催のための経費、外国出張に伴う通信費、資料作成に伴う経費の他、外国政府要人の来日に際し必要な経費等、多岐にわたる支出のため、単位当たりコストを算出することは困難。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-	
		計算式	-	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標年度 年度
		二国間での政策協議、国際機関等における会議への参加及び意見交換の実施状況。	実績値	回	48	58	57	-	-
			目標値	回	38	38	38	38	-
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標年度 年度
		ICT分野に関する協力強化について合意した途上国との案件数	実績値	件	23	37	33	-	-
			目標値	件	27	27	27	27	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	高級実務者レベルによる二国間会合の開催や各種国際会議等への出席を通じて、情報通信分野における国際的な課題解決、連携強化を図ることにより、我が国の方針に沿った国際的なルール作りが実現されることとなるため、円滑な情報流通等、我が国ICT企業の海外展開に寄与する。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	各種国際会議の場で、我が国の政策や現状を広く主張し、諸外国の理解を図ることは国益の確保に必要不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の政策の企画・立案や国際競争力の強化ならびに国際的な動向との整合性の確保については、国が実施すべき業務である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	各種国際会議の場で、我が国の政策や現状を広く主張し、諸外国の理解を図ることは国益の確保に必要不可欠であることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実施・請負先の選定においては、一般競争入札方式や総合評価入札により透明性・競争性を確保しているが、一社応札となった案件もあったことから、入札辞退者に対するヒアリング等を実施し、次回以降、競争参加者の掘り起こし等改善を図る。 少額随意契約の場合は複数業者から見積りを取得し、最も優れた事業者を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	価格と品質等の観点において、競争入札により最も優れた提案者を選定していることから、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	実施案件については、項目毎の単価や必要性について精査を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	予定されていた国際会議が開催されなかったことで契約差金が発生したことによる。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国際会議の開催、日本事務局の運営等の請負にあたっては、事前に複数業者から見積りを取得し、コストの削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	引き続き各種国際会議等に出席し、政策協議等を通じた相手国との協力覚書等の締結や、多国間会合での合意、途上国との関係性構築等により、プロジェクト遂行に寄与している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-

点検・改善結果	点検結果	情報通信分野の政策の企画・立案や国際競争力の強化にあたり、国際的な動向と整合性を図ること、また国際経済紛争の未然防止と政策協調を図るため、更には我が国のプレゼンスの一層の向上を図るため、各種国際会議の場に積極的に出席するとともに、国際会議を主催することは重要である。 事業実施にあたっては、複数業者から見積りを取得するなど経費削減に努めるとともに、請負業者との緊密な連絡・連携体制の構築、進捗状況や実施内容の確認により、効率的で適切な予算執行に努めている。
	改善の方向性	引き続き効率的・効果的な予算執行が行われるよう努める。

**外部有識者の所見**

外部有識者による点検の対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一部の事業内容改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。
-----------	-----------------------------

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

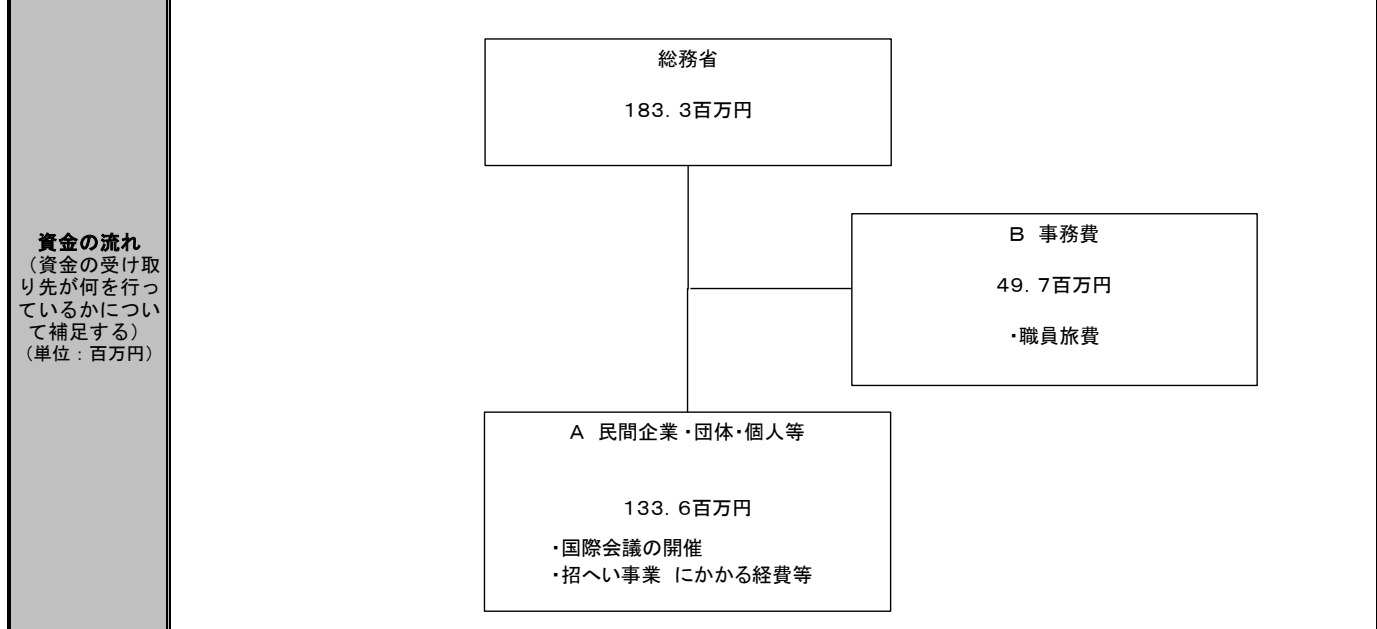
執行等改善	経費の更なる効率化を図り、引き続き予算の適正な執行に努める。
-------	--------------------------------

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	0125	平成23年度	0126	平成24年度	0122	平成25年度	0127
平成26年度	0127	平成27年度	0126	平成28年度	0123	平成29年度	0125
平成30年度	総務省 ( 0119 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. (株)イーサイド			B. 職員1		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
情報通信国際戦略推進業務庁費	ICANN第64回会合日本開催に係る請負	34.8	職員旅費	外国出張旅費 チュニジア、セネガル及びエリトリア政府高官との会談等	1.6	
計		34.8	計		1.6	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱イーサイド	4340001021437	ICANN第64回会合日本開催に係る請負	34.8	随意契約 (企画競争)	-	100%	
2	(一財)日本ITU協会	9010005016684	ITU全権委員会議における事務請負	29.9	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
3	㈱インターグループ	8120001060882	日中韓情報通信大臣会合等に関する開催支援請負	13.9	一般競争契約 (最低価格)	4	54.8%	
4	日通旅行㈱	4010601042469	コロンビアICT国際会議イベントへの日本ブース出展に関する事務請負	7	一般競争契約 (最低価格)	2	76.2%	
5	㈱ジェイ・アンド・ワイ	1010001141543	海外用携帯電話・データ通信機器の提供	5	一般競争契約 (最低価格)	2	72.1%	
6	日本コンベンションサービス㈱	2010001033161	G20貿易・デジタル経済大臣会合に係る請負	3.6	随意契約 (企画競争)	-	100%	
7	㈱オーエムシー	9011101039249	CES2019イベントにおける展示支援に関する事務請負	2	一般競争契約 (最低価格)	1	90.2%	
8	矢野通訳事務所	7012401008738	通訳費(G20アルゼンチン)	1.9	随意契約 (その他)	-	100%	
9	個人		ITU全権委員会議における通訳費	1.5	随意契約 (その他)	-	100%	
10	個人		ブラジル、コロンビア出張に係る通訳費	1.1	随意契約 (その他)	-	100%	
11	シャープ㈱	6120001005484	G20タスクフォースにおける超高精細放送技術の紹介業務請負	1	随意契約 (少額)	-	100%	
12	㈱プライムインターナショナル	6020001038577	UAE・サウジアラビア企業ミッションに係る事務請負	1	随意契約 (少額)	-	100%	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員1 チュニジア、セネガル及びエリトリア政府高官との会談等	-	外国出張旅費	1.6				
2	職員2 6th Transatlantic Digital Economy及びArtificial Intelligence 2018への出席	-	外国出張旅費	1.5				
3	職員3 日米政策協力対話、日米サイバー対話、日米韓サイバー専門家会合への出席	-	外国出張旅費	1.4				
4	職員4 ICANN63回会合、ITU全権委員会議、IGFへの出席	-	外国出張旅費	1.3				
5	職員5 ITU全権委員会議への出席	-	外国出張旅費	1.3				
6	職員6 日米政策協力対話、日米サイバー対話、日米韓サイバー専門家会合への出席	-	外国出張旅費	1.2				
7	職員7 日米政策協力対話、日米サイバー対話、日米韓サイバー専門家会合への出席	-	外国出張旅費	1.2				

8	職員8 日米政策協力対話、 日米サイバー対話、 日米韓サイバー専門 家会合への出席	-	外国出張旅費	1.2				
9	職員9 チュニジア、セネガル 及びエリトリア政府高 官との会談等	-	外国出張旅費	1.1				
10	職員10 UAE・サウジアラビア 企業ミッション実施及 びGITEX2018への 参加	-	外国出張旅費	0.9				